

コンサルタントが担うウォーターPPPのご提案

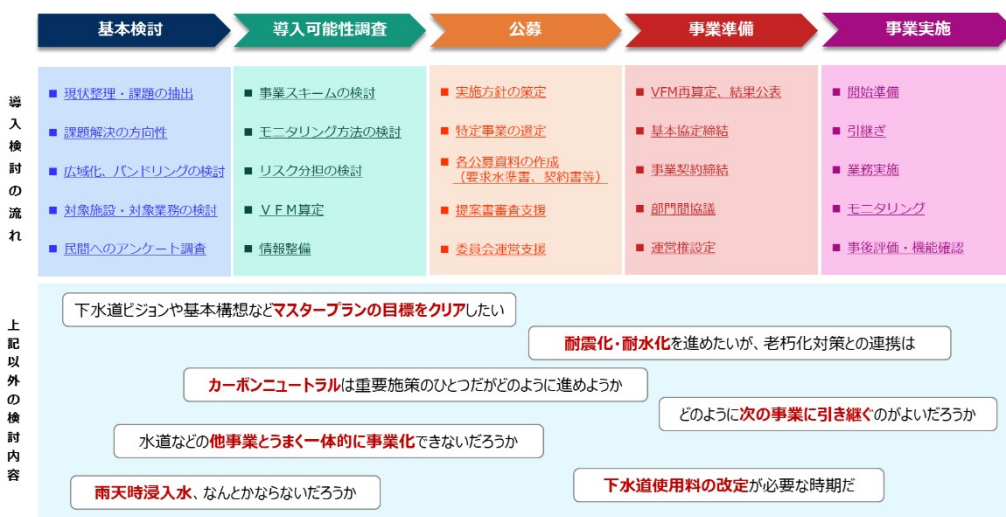
はじめに

第19回民間資金等活用事業推進会議（令和5年6月2日）において、PPP/PFIの質と量の両面からの充実を図るため、PPP/PFI推進アクションプラン（令和5年改定版）」が決定され、この中で新たな官民連携方式として、水道、工業用水道、下水道について、推進アクションプラン期間の10年間（R4～R13）において、コンセッションに段階的に移行するための官民連携方式（管理・更新一体マネジメント方式）を公共施設等運営事業と併せて「ウォーターPPP」として導入拡大を図ることとなりました。

水コン協では、ウォーターPPPに対しても積極的な対応を行う必要があると感じており、コンサルタントが考えるウォーターPPPのスキームと、コンサルタントとして関与できる内容と展望について以下に示します。

1. ウォーターPPPの導入・実施に向けた水コンサルタントの支援

水コンサルタントが多様な検討を通じて培った知見やノウハウを活かし、基本検討から事業実施に至る全てのフェーズで導入を支援します。また、ウォーターPPPだけでは必ずしも解決しきれないカーボンニュートラルや耐震化・耐水化等の課題についても、最適な解決策をご提案いたします。

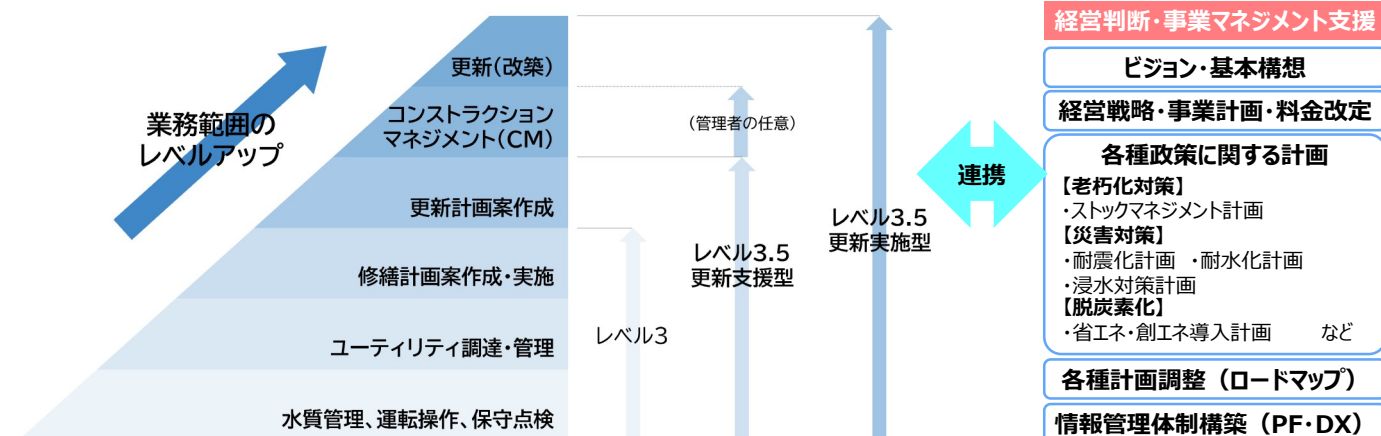


2. ウォーターPPPのスキームについて

ウォーターPPPのレベル3.5（維持管理と更新の一体マネジメント）には、更新実施型と更新支援型があり、どちらのスキームを選択する場合でも、官側で**経営判断・事業マネジメントを実施する必要があります。**

水コン各企業は、ウォーターPPP事業者側での支援だけでなく、今までどおりこれらに関連する業務を実施する必要がありますと考えます。

【レベル3.5 更新実施型と更新支援型のイメージ】



3. 水コン協が考えるウォーターPPP導入に向けた留意事項

3-1 事業全体を俯瞰した各種計画策定・調整に基づく事業マネジメント

- ・更新計画を作成する上では、中長期の視点も含めた事業マネジメントへの配慮が必要
- ・ウォーターPPPを導入・運用していく上で、**事業全体を俯瞰した各種計画策定・調整が必要**
- ・事業目標の達成状況やウォーターPPPの事業への貢献度の**評価などに基づくCAPDが必要**

3-2 各種データを共有できる情報マネジメント

- ・現在及び将来の**事業者間でデータがスムーズに引き継げる仕組み**が必要
→データプラットフォームや汎用的なデータ形式で各種情報の提供が有効
- ・公共事業の持続性確保の観点から、**事業の情報を公表する仕組み**が必要
→事業目標の達成状況やウォーターPPPの事業への貢献度の公表が有効

3-3 官民ともに限られた体制での効率的なウォーターPPPの実践

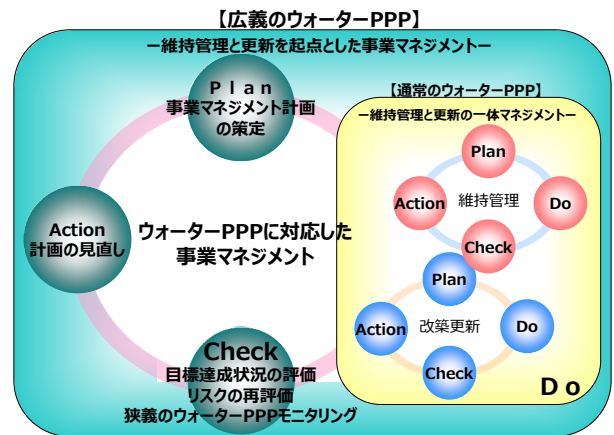
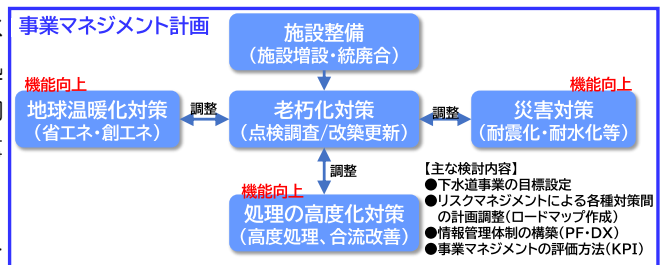
- ・官側だけでなく、民側も限られた体制の中で、ウォーターPPP導入準備、ウォーターPPP実行及びウォーターPPPに基づく設計・工事などに対応する必要がある。
- ・**同一企業が複数の場面で参入できる条件・仕組み**が必要

4. 水コンサルタントとしての展望

施設の老朽化対策を起点として、大規模地震、洪水・浸水対策などの強靱化、省エネ・創エネなどの脱炭素化及び処理方式の高度化などの目標と優先順位を定め、効率的・効果的に実施するために施策相互の計画調整をするなど、事業全体のマネジメントが必要です。

以上のことから、水コン協各企業は、維持管理と更新の一体マネジメント（通常のウォーターPPP）から維持管理と更新を起点とした事業マネジメント（広義のウォーターPPP）を視野に、持続と進化に向けた上下水道事業運営を支援します。

具体的には、個々の対策のための計画を策定するとともに、①上下水道事業の目標設定、②リスクマネジメントによる各種対策間の計画調整（ロードマップ作成）、③各関係者が共有できる情報管理体制の構築、④事業マネジメントの評価方法（KPI）の設定を行い、PDCAのマネジメントを実現します。



上下水道事業運営支援業務活用の手引きや本業務の契約約款・仕様書（案）は、水コン協HPで公開中

Association of Water and Sewage Works Consultants Japan



公益社団法人 全国上下水道コンサルタント協会（通称：水コン協 AWSCJ）

〒116-0013東京都荒川区西日暮里五丁目26番8号 スズヨシビル7階

TEL : 03 (6806) 5751 FAX : 03 (6806) 5753 <http://www.suikon.or.jp>

令和6年8月作成

豊かな地球 水のある暮らし — 私たちの原点です

令和6年9月作成